

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計で前年度比95.6%の133千件に減少し、新契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で前年度比102.6%の507,354百万円となり増加しました。これは、外貨建保障性商品の販売が好調であったことが主因となっています。内訳をみると、個人保険は、新契約件数は118千件（前年度比95.7%）、新契約高は477,629百万円（前年度比100.7%）、個人年金保険は、新契約件数14千件（前年度比95.0%）、新契約高29,724百万円（前年度比144.9%）となり、個人保険、個人年金保険ともに新契約件数は減少し、新契約高は増加しました。個人保険、個人年金保険の解約失効率については、金融危機等の影響により上昇した一昨年以降徐々に低下し、前年度の10.5%から改善し8.9%となりました。

この結果、個人保険と個人年金保険の保有契約高は6兆9,728億円（前年度末比92.0%）と減少しました。

新契約年換算保険料については、無配当終身保険（米ドル建）等の外貨建保障性商品や逓増定期保険等の保険料単価の高い法人向け商品の販売が好調であったことから個人保険が16,446百万円（前年度比131.5%）と増加し、個人年金保険が前年において積立利率変動型年金保険（米ドル建）の販売が好調であったことの影響により6,892百万円（前年度比86.3%）と減少したものの、個人保険と個人年金保険の合計では23,338百万円（前年度比113.9%）と増加しました。保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で206,438百万円（前年度末比95.9%）となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

①保有契約高 (単位：千件、百万円、%)

区分	2009年度末				2010年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,220	95.5	6,929,253	89.8	1,187	97.4	6,386,637	92.2
個人年金保険	262	94.6	649,167	92.7	248	94.8	586,249	90.3
団体保険	-	-	2,638,045	109.1	-	-	2,743,098	104.0
団体年金保険	-	-	195,748	95.9	-	-	184,750	94.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高 (単位：千件、百万円、%)

区分	2009年度				2010年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	123	98.5	474,198	97.0	118	95.7	477,629	100.7
個人年金保険	15	85.1	20,518	41.6	14	95.0	29,724	144.9
団体保険	-	-	45,648	179.8	-	-	56,150	123.0
団体年金保険	-	-	3	11.8	-	-	8	279.9

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

①保有契約 (単位：百万円、%)

区分	2009年度末		2010年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	122,324	94.3	122,388	100.1
個人年金保険	93,023	82.7	84,050	90.4
合計	215,347	88.9	206,438	95.9
うち返戻率・生前給付保障等	50,526	97.3	50,166	99.3

②新契約 (単位：百万円、%)

区分	2009年度		2010年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	12,509	85.6	16,446	131.5
個人年金保険	7,987	54.2	6,892	86.3
合計	20,496	69.8	23,338	113.9
うち返戻率・生前給付保障等	5,653	92.4	5,917	104.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。
3. 医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2009年度末	2010年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	6,908,398	6,369,347
		個人年金保険	(426,289)	(378,878)
		団体保険	2,637,795	2,742,888
		その他共計	9,546,193	9,112,235
	災害死亡	個人保険	(1,367,501)	(1,187,593)
		個人年金保険	(22,386)	(17,967)
		団体保険	(149,080)	(160,043)
		その他共計	(1,538,968)	(1,365,604)
	その他の条件付死亡	個人保険	(82,736)	(104,072)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(165,233)	(195,505)
		その他共計	(247,970)	(299,578)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	20,855	17,290
		個人年金保険	532,896	475,256
		団体保険	3	1
		その他共計	555,218	493,784
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(39,845)	(36,749)
		団体保険	(40)	(34)
		その他共計	(39,993)	(36,884)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	116,271	110,993
		団体保険	247	209
		その他共計	316,034	299,576
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(3,235)	(3,074)
		個人年金保険	(2)	(2)
		団体保険	(257)	(273)
		その他共計	(3,591)	(3,448)
	疾病入院	個人保険	(3,185)	(3,033)
		個人年金保険	(2)	(1)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(3,283)	(3,134)
	その他の条件付入院	個人保険	(148,274)	(161,890)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(3)	(3)
		その他共計	(148,278)	(161,894)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2009年度末	2010年度末
障 害 保 障	個人保険	315,276	288,306
	個人年金保険	2,520	2,185
	団体保険	847,781	813,412
	団体年金保険	-	-
	その他共計	1,165,577	1,103,903
手 術 保 障	個人保険	1,044,134	1,015,038
	個人年金保険	489	390
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	1,044,623	1,015,428

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2009年度末	2010年度末
死 亡 保 険	終身保険	837,293	898,042
	定期付終身保険	1,901,381	1,537,163
	定期保険	3,752,951	3,601,169
	その他共計	6,560,546	6,097,599
生 死 混 合 保 険	養老保険	117,534	111,062
	定期付養老保険	153,699	112,487
	生存給付金付定期保険	53,077	36,813
	その他共計	347,851	271,747
生 存 保 険		20,855	17,290
年 金 保 険			
	個人年金保険	649,167	586,249
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	628,972	544,306
	傷害特約	680,054	604,568
	災害入院特約	125	106
	疾病特約	33	26
	成人病特約	1	0
	その他の条件付入院特約	148,273	161,889

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,277,541	7,714,935	1,220,003	6,929,253
新 契 約	120,040	506,520	115,876	496,277
更 新	14,297	122,959	10,593	95,782
復 活	6,824	29,874	5,809	21,643
転換による増加	3,479	61,598	2,345	40,291
死 亡	4,334	25,671	4,332	22,799
満 期	40,399	311,110	31,173	243,628
保険金額の減少	54,093	44,025	52,405	33,134
転換による減少	7,506	93,920	5,229	58,939
解 約	116,942	759,316	97,984	586,910
失 効	27,065	96,001	23,224	68,532
その他の異動による減少	5,932	176,588	4,818	182,666
年 末 現 在	1,220,003	6,929,253	1,187,866	6,386,637
(増 加 率)	(△4.5)	(△10.2)	(△2.6)	(△7.8)
純 増 加	△57,538	△785,681	△32,137	△542,616
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	277,418	700,096	262,318	649,167
新 契 約	15,759	20,749	14,965	29,870
復 活	56	85	68	59
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	1,321	5,162	1,296	4,805
支 払 満 了	12,873	3,233	10,327	2,491
金 額 の 減 少	133	278	136	172
転換による減少	112	230	62	145
解 約	7,184	28,841	5,563	19,320
失 効	79	47	78	68
その他の異動による減少	9,346	33,969	11,270	65,844
年 末 現 在	262,318	649,167	248,755	586,249
(増 加 率)	(△5.4)	(△7.3)	(△5.2)	(△9.7)
純 増 加	△15,100	△50,928	△13,563	△62,918
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	5,333,950	2,417,921	5,778,959	2,638,045
新 契 約	546,797	45,648	223,145	56,150
更 新	5,294,381	2,612,488	5,721,764	2,669,117
中 途 加 入	350,420	202,321	340,239	213,273
保険金額の増加	7,956	146,175	17,673	16,650
死 亡	8,400	2,847	8,494	3,369
満 期	5,328,084	2,596,776	5,752,885	2,661,066
脱 退	403,146	88,210	394,200	92,520
保険金額の減少	6,217	87,868	19,983	89,041
解 約	6,108	9,188	2,791	4,571
失 効	477	1,198	592	1,938
その他の異動による減少	374	421	836	△2,368
年 末 現 在	5,778,959	2,638,045	5,904,309	2,743,098
(増 加 率)	(8.3)	(9.1)	(2.2)	(4.0)
純 増 加	445,009	220,124	125,350	105,053
(増 加 率)	(—)	(—)	(△71.8)	(△52.3)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	739,600	204,049	823,793	195,748
新 契 約	—	3	286	8
年 金 支 払	201,542	7,328	196,831	7,165
一 時 金 支 払	64,171	16,689	62,407	13,127
解 約	1,363	1,048	1,471	1,971
年 末 現 在	823,793	195,748	718,078	184,750
(増 加 率)	(11.4)	(△4.1)	(△12.8)	(△5.6)
純 増 加	84,193	△8,300	△105,715	△10,998
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。

2. 新契約の金額は、第一回収入保険料です。

3. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

1. 2011年度契約者配当の状況

2010年度決算において契約者配当率を決定した結果、2011年度の配当所要額は2,612百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた金額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④財形保険・財形年金保険

契約者配当は零とします。

⑤その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険 (団体型)
- ・ 新型医療保障保険 (団体型)

2. 2010年度契約者配当の状況

2009年度決算において契約者配当率を決定した結果、2010年度の配当所要額は2,938百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた金額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④財形保険・財形年金保険

契約者配当は零とします。

⑤その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険 (団体型)
- ・ 新型医療保障保険 (団体型)

Ⅵ-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	△10.2	△7.8
個 人 年 金 保 険	△7.3	△9.7
団 体 保 険	9.1	4.0
団 体 年 金 保 険	△4.1	△5.6

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2009年度	2010年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4,219	4,282
保 有 契 約 平 均 保 険 金	5,679	5,376

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	6.6	7.2
個 人 年 金 保 険	3.0	4.6
団 体 保 険	1.9	2.1

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	11.1	9.5
個 人 年 金 保 険	4.1	3.0
団 体 保 険	0.4	0.2

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2009年度	2010年度
106,467	113,076

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
3.465	3.592	3.500	3.419

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2009年度	2010年度
災害死亡保障契約	件 数	0.226	0.216
	金 額	0.208	0.273
障害保障契約	件 数	0.182	0.183
	金 額	0.050	0.044
災害入院保障契約	件 数	5.298	5.394
	金 額	141.769	145.576
疾病入院保障契約	件 数	55.146	57.829
	金 額	1,029.922	1,046.469
成人病入院保障契約	件 数	21.536	22.050
	金 額	521.436	493.879
疾病・傷害手術保障契約	件 数	43.117	44.331
成人病手術保障契約	件 数	11.804	10.124

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2009年度	2010年度
27.5	26.3

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2009年度	2010年度
28	28

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2009年度	2010年度
91.5	95.3

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2009年度	2010年度
AA-	63.6	64.3
A+	31.1	35.4
A	0.3	0.1
A-	5.0	0.2

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。ただし、スタンダード&プアーズ社で格付を取得していない場合は、A.M.Best社の格付に基づいています。

(12) いまだ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2009年度	2010年度
102	11

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2009年度	2010年度
第三分野発生率	23.1	23.3
医療 (疾病)	21.8	22.0
がん	28.8	28.4
介護	3.5	9.4
その他	24.4	24.6

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2009年度末	2010年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	5,179	5,488
	災 害 保 険 金	716	737
	高 度 障 害 保 険 金	291	286
	満 期 保 険 金	499	355
	そ の 他	—	—
	小 計	6,687	6,867
年 金	646	797	
給 付 金	3,655	3,043	
解 約 返 戻 金	1,484	1,550	
保 険 金 据 置 支 払 金	226	212	
そ の 他 共 計	12,767	12,597	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2009年度末	2010年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	583,852	585,358
	(特別勘定)	576,667	578,922
		7,185	6,435
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	560,016	508,443
	(特別勘定)	560,016	508,443
		—	—
	団 体 保 険 (一般勘定)	371	331
	(特別勘定)	371	331
		—	—
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	195,748	184,750
	(特別勘定)	164,274	158,381
		31,474	26,369
	そ の 他 (一般勘定)	5,254	4,891
	(特別勘定)	5,254	4,891
		—	—
	小 計 (一般勘定)	1,345,243	1,283,775
(特別勘定)	1,306,584	1,250,970	
	38,659	32,804	
危 険 準 備 金	2,180	3,046	
合 計 (一般勘定)	1,347,424	1,286,821	
(特別勘定)	1,308,764	1,254,016	
	38,659	32,804	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料 積立金	未経過 保険料	払戻 積立金	危険 準備金	年度末 合 計
2010年度末	1,259,190	24,584	—	3,046	1,286,821
2009年度末	1,322,125	23,118	—	2,180	1,347,424

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2009年度末	2010年度末	
積 立 方 式	標準責任準備金 対 象 契 約	有 配 当 保 険 無 配 当 保 険 (2007年4月1 日以前の契約)	全期チルメル式	全期チルメル式
		5年チルメル式	5年チルメル式	
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	無 配 当 保 険 (2007年4月2 日以降の契約)	純保険料式	純保険料式
		有 配 当 保 険 外 貨 建 保 険	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契 約 年 度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	16,412	1.50
1981年度～1985年度	36,708	1.50
1986年度～1990年度	176,395	1.50
1991年度～1995年度	188,059	1.50
1996年度～2000年度	90,156	1.50
2001年度～2005年度	174,152	0.75～5.23
2006年度	92,325	0.75～5.67
2007年度	85,252	0.75～6.68
2008年度	78,926	0.75～6.85
2009年度	69,354	0.75～5.19
2010年度	79,622	0.25～5.10

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
- ※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しました。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2009年度末	2010年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

該当契約はありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

(6) 第三分野責任準備金のストレステストおよび負債十分性テストの結果

平成10年大蔵省告示第231号に基づき行われた第三分野保険のストレステストの結果、積立水準が不足している商品区分はなく、負債十分性テストの対象となる商品区分もありませんでした。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2009年度	前年度末現在	11,228	492	3,761	61	25	108	15,678
	利息による増加	15	0	0	0	0	—	15
	配当金支払による減少	1,859	161	2,542	45	5	60	4,674
	当年度繰入額	△57	△10	2,410	38	△0	55	2,438
	当年度末現在	9,333 (9,333)	321 (321)	3,629 (232)	54 (0)	20 (20)	104 (30)	13,464 (9,938)
2010年度	前年度末現在	9,333	321	3,629	54	20	104	13,464
	利息による増加	12	0	0	0	0	—	13
	配当金支払による減少	1,329	52	2,625	38	3	58	4,108
	当年度繰入額	△25	△5	2,228	29	△0	58	2,284
	当年度末現在	7,993 (7,993)	263 (263)	3,232 (218)	45 (0)	17 (17)	105 (29)	11,657 (8,522)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

	前期末残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	900	101	△798	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	5,143	5,017	△125	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	26,821	26,566	△254	職員の退職給付の支払にあてるため計上しています。	
役員退職慰労引当金	226	197	△28	役員退職慰労金の支払にあてるため計上しています。	
価格変動準備金	1,863	2,686	823	株式等の価格変動による損失に備えるため計上しています。	

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資 本 金	45,000	—	—	45,000	
うち 既発行株式	(普通株式)	(600,000株)	(—株)	(—株)	(600,000株)
		30,000	—	—	30,000
	(A種優先株式)	(60,000株)	(—株)	(—株)	(60,000株)
		15,000	—	—	15,000
	計	45,000	—	—	45,000
資本剰余金	(資本準備金)	15,000	—	—	15,000
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—
	計	15,000	—	—	15,000

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	132,039	133,129
(うち一時払)	5,229	7,254
(うち年払)	24,744	27,403
(うち半年払)	938	831
(うち月払)	101,127	97,640
個 人 年 金 保 険	30,320	39,329
(うち一時払)	14,243	27,469
(うち年払)	886	762
(うち半年払)	76	66
(うち月払)	15,114	11,031
団 体 保 険	7,886	8,226
団 体 年 金 保 険	13,098	14,107
そ の 他 共 計	183,940	195,379

(12) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度合計	2009年度合計
死亡保険金	19,961	—	3,538	—	—	10	23,510	24,478
災害保険金	409	—	11	—	—	—	420	381
高度障害保険金	3,039	—	274	—	—	—	3,314	4,256
満期保険金	11,023	—	—	—	31	—	11,054	15,940
その他の	—	—	—	—	—	115	115	84
合 計	34,433	—	3,825	—	31	126	38,415	45,141

(13) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度合計	2009年度合計
—	58,902	45	7,165	310	—	66,424	64,715

(14) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度合計	2009年度合計
死亡給付金	4,299	—	430	—	3	—	4,733	4,396
入院給付金	5,521	—	25	—	—	65	5,612	5,714
手術給付金	3,099	—	—	—	—	6	3,106	3,161
障害給付金	44	—	11	—	—	—	55	67
生存給付金	3,442	—	—	—	38	—	3,480	3,572
その他の	584	—	1	13,127	—	—	13,713	17,325
合 計	16,992	—	468	13,127	41	72	30,702	34,238

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度合計	2009年度合計
26,572	16,328	—	1,537	142	—	44,581	56,710

(16) 減価償却費明細表

(単位:百万円, %)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,433	284	2,104	1,328	61.3
建物	2,069	126	1,049	1,019	50.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,364	157	1,054	309	77.3
無形固定資産	31,250	1,381	27,381	3,869	87.6
その他	29	5	15	14	51.8
合 計	34,713	1,671	29,501	5,212	85.0

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
営業活動費	17,047	17,554
営業管理費	7,214	7,066
一般管理費	26,394	26,749
合 計	50,656	51,370

(注) 一般管理費のうち生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2009年度が496百万円、2010年度が477百万円です。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国 税	1,389	1,338
消費 税	1,002	1,059
地方 税	248	241
印 紙 税	33	37
登 録 免 許 税	105	0
その他の 国 税	0	0
地 方 税	615	645
地方 消費 税	250	264
法 人 事 業 税	306	320
固 定 資 産 税	16	15
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	42	44
その他の 地 方 税	—	0
合 計	2,005	1,983

(19) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	その他の有形固定資産	合計	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	7	7	7	7
減価償却累計額相当額	3	3	5	5
期末残高相当額	3	3	2	2

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2009年度			2010年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	1	2	4	1	0	2

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法により行っています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により行っています。

(20) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

VI-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2010年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2010年度の日本経済は、個人消費が政策効果消失から低下基調に転じたものの、厳しい雇用環境はやや和らぎ、強い海外経済による堅調な輸出や生産も下支えとなったことで、緩やかな回復基調を維持しましたが、3月に発生した東日本大震災の影響による景気回復の減速が懸念されます。

国内債券市場では、欧州周縁国の財務不安を背景とした景気下押し懸念や円高の進行から10年国債金利は期首から低下を続け、10月には0.8%台まで低下しました。その後、11月に米国の追加的量的緩和政策を受けて上昇に転じ、1.2%~1.3%を中心としたレンジ内で推移しました。国内株式市場は、世界的な景気の先行き懸念の広がりから幅広い業種で売られ、8月には日経平均株価が9,000円を割り込みました。その後、日銀による為替相場への介入や米国の量的緩和を受けた円安を背景に2月には11,000円手前まで値を戻しましたが、震災後の株価急落から9,700円台で期末を迎えました。

外国為替市場では、リスク回避姿勢の強まりに加えて欧米諸国の自国通貨安誘導策から、円はほとんどの主要通貨に対して円高基調での推移となりました。ドル円相場は10月に80円前半まで上昇した後、米国の景気回復期待などから期末にかけては81円~84円台で推移しました。

ロ. 当社の運用方針

当社では、ご契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金や年金のお支払いに備えるため、流動性や安全性および健全性に十分留意しつつ、中長期的に安定収益を確保できるポートフォリオの構築に重点を置いた資産運用を行っています。

具体的には、運用資産の大半を高格付けで信用リスクの低い内外公社債とし、インカム収益資産をポートフォリオの中核として位置付け安定的な資産運用を行う一方、国内株式等の相対的にリスクの高い資産についてはリスクを考慮しながら分散投資を行うことにより、市場等の環境変化に適応しつつ安定性と中長期的な収益性のバランスに十分に配慮した投資を基本方針としています。

ハ. 運用実績の概況

2010年度につきましては、国内経済は緩やかな回復基調を維持する中、欧州周縁国の財政不安や円高から長期金利、株価ともに低調な推移となりました。このような投資環境の中で、資産運用につきましては、安全性・流動性に特に配慮した運用を行いました。

国内有価証券については、不動産投信等の残高を圧縮する一方、安全性および流動性確保の観点から国内債券への比重を高めました。

外国有価証券については、為替相場の急激な変動に備えるため、残高の圧縮に加えて、一部為替予約を用いた為替ヘッジを行いました。

なお、外貨建個人年金保険に対応した外貨負債に対しては、その負債の通貨・期間に応じた外国債券への投資を行い、資産負債のマッチングを図っています。

これらの結果、一般勘定の2010年度末の主な資産構成は、貸付金2.4%、公社債45.1%、国内株式2.0%、外国証券(ユーロ円債および外貨建て保険商品に関わる債券を含

む)41.5%、不動産0.4%、現預金・コールローン2.3%となっています。

なお、有価証券の含み損益につきましては、為替の円高および株価の低迷などが含み益縮小要因となり、57億円の含み損(責任準備金対応債券を含む)となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	31,824	2.1	33,257	2.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,340,260	88.8	1,314,606	90.7
公 社 債	579,116	38.4	653,927	45.1
株 式	31,406	2.1	28,890	2.0
外 国 証 券	677,365	44.9	601,551	41.5
公 社 債	649,466	43.0	574,840	39.6
株 式 等	27,899	1.8	26,711	1.8
その他の証券	52,372	3.5	30,237	2.1
貸 付 金	45,544	3.0	35,370	2.4
保険約款貸付	12,977	0.9	12,382	0.9
一 般 貸 付	32,566	2.2	22,987	1.6
不 動 産	25,162	1.7	5,508	0.4
繰 延 税 金 資 産	33,267	2.2	39,352	2.7
そ の 他	39,930	2.6	27,073	1.9
貸 倒 引 当 金	△6,043	△0.4	△5,119	△0.4
合 計	1,509,947	100.0	1,450,048	100.0
うち外貨建資産	643,482	42.6	554,672	38.3

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	3,403	1,432
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	40,074	△25,653
公 社 債	17,926	74,811
株 式	△704	△2,515
外 国 証 券	31,903	△75,814
公 社 債	30,799	△74,626
株 式 等	1,103	△1,188
その他の証券	△9,050	△22,135
貸 付 金	△5,727	△10,174
保険約款貸付	△1,433	△595
一 般 貸 付	△4,293	△9,579
不 動 産	△2,966	△19,654
繰 延 税 金 資 産	△20,818	6,084
そ の 他	△16,797	△12,857
貸 倒 引 当 金	△1,002	924
合 計	△3,833	△59,898
うち外貨建資産	28,683	△88,809

(2) 運用利回り (単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	0.14	0.29
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.76	2.86
うち 公社債	2.53	2.94
うち 株式	4.91	0.61
うち 外国証券	5.78	5.02
貸付金	△5.66	△12.32
うち 一般貸付	△8.84	△18.38
不動産	5.01	5.74
一般勘定計	3.34	0.36

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。この影響を除いた運用利回りは、一般勘定資産計で、2009年度3.01%、2010年度2.08%となります。

(3) 主要資産の平均残高 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	43,801	32,314
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,330,214	1,305,876
うち 公社債	556,500	601,599
うち 株式	26,244	21,873
うち 外国証券	687,367	630,624
貸付金	50,300	44,814
うち 一般貸付	36,636	32,028
不動産	26,884	20,247
一般勘定計	1,542,975	1,473,222
うち 海外投融資	701,881	643,150

(4) 資産運用収益明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息および配当金等収入	49,012	44,646
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,452	26,267
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	4,791	-
その他運用収益	0	4
合計	70,256	70,918

(5) 資産運用費用明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払利息	11	8
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,349	11,310
有価証券評価損	7,409	18,542
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	2,051	1,966
為替差損	-	26,252
貸倒引当金繰入額	4,761	6,747
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	424	86
その他運用費用	2,718	744
合計	18,727	65,659

(6) 利息および配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
預貯金利息	87	93
有価証券利息・配当金	45,126	41,544
公社債利息	9,992	10,147
株式配当金	1,147	3,305
外国証券利息配当金	31,100	28,092
貸付金利息	1,354	1,281
不動産賃貸料	2,440	1,723
その他共計	49,012	44,646

(7) 有価証券売却益明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	4,072	7,543
株式等	724	6
外国証券	11,175	16,320
その他共計	16,452	26,267

(8) 有価証券売却損明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	6	9
株式等	36	2
外国証券	954	11,299
その他共計	1,349	11,310

(9) 有価証券評価損明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	-	-
株式等	824	549
外国証券	568	1,023
その他共計	7,409	18,542

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表 (単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	182,425	13.6	298,112	22.7
地方債	21,294	1.6	24,136	1.8
社債	375,395	28.0	331,678	25.2
うち 公社・公団債	83,937	6.3	99,574	7.6
株式	31,406	2.3	28,890	2.2
外国証券	677,365	50.5	601,551	45.8
公社債	649,466	48.5	574,840	43.7
株式等	27,899	2.1	26,711	2.0
その他の証券	52,372	3.9	30,237	2.3
合計	1,340,260	100.0	1,314,606	100.0

VI. 業務の状況を示す指標等

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2009年度末							2010年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有 価 証 券	141,392	204,276	217,679	145,302	313,925	317,683	1,340,260	87,235	170,034	173,873	133,884	365,292	384,286	1,314,604
国 債	27,497	21,380	18,940	1,569	66,229	46,807	182,425	14,997	20,673	26,239	7,797	136,579	91,825	298,112
地 方 債	-	-	-	1,160	-	20,134	21,294	-	-	-	-	-	24,136	24,136
社 債	8,213	27,439	39,662	63,856	131,652	104,570	375,395	16,212	9,986	26,899	57,568	92,155	128,855	331,678
株 式	-	-	-	-	-	31,406	31,406	-	-	-	-	-	28,890	28,890
外 国 証 券	101,761	150,127	159,076	78,716	116,043	71,640	677,365	55,729	138,845	120,644	68,518	136,557	81,254	601,551
公 社 債	101,761	150,127	159,076	78,716	116,043	43,740	649,466	55,729	138,845	120,644	68,518	136,557	54,543	574,840
株 式 等	-	-	-	-	-	27,899	27,899	-	-	-	-	-	26,711	26,711
その他の証券	3,920	5,328	-	-	-	43,124	52,372	295	528	90	-	-	29,323	30,237
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2009年度末	2010年度末
公 社 債	1.90	1.81
外 国 公 社 債	5.20	4.65

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	-	-	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	813	2.6	804	2.8	
製 造 業	食 料 品	54	0.2	20	0.1
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	32	0.1	32	0.1
	化 学	3,090	9.8	2,918	10.1
	医 薬 品	770	2.5	905	3.1
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	9	0.0	9	0.0
	鉄 鋼	344	1.1	294	1.0
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	161	0.5	169	0.6
	機 械	2,574	8.2	2,810	9.7
	電 気 機 器	806	2.6	776	2.7
輸 送 用 機 器	11,666	37.1	10,349	35.8	
精 密 機 器	62	0.2	62	0.2	
そ の 他 製 品	480	1.5	411	1.4	
電 気 ・ ガ ス 業	252	0.8	144	0.5	
運 輸 情 報 通 信 業	陸 運 業	3,546	11.3	3,095	10.7
	海 運 業	221	0.7	190	0.7
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	24	0.1	24	0.1
情 報 ・ 通 信 業	115	0.4	85	0.3	
商 業	卸 売 業	1,676	5.3	1,762	6.1
	小 売 業	1,116	3.6	962	3.3
金 融 保 險 業	銀 行 業	2,264	7.2	1,960	6.8
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	722	2.3	510	1.8
	保 険 業	95	0.3	103	0.4
	そ の 他 金 融 業	184	0.6	184	0.6
不 動 産 業	73	0.2	58	0.2	
サ ー ビ ス 業	244	0.8	242	0.8	
合 計	31,406	100.0	28,890	100.0	

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
保 險 約 款 貸 付	12,977	12,382
契 約 者 貸 付	11,403	10,561
保 険 料 振 替 貸 付	1,574	1,820
一 般 貸 付	32,566	22,987
(うち非居住者貸付)	(32)	(-)
企 業 貸 付	31,920	22,410
(うち国内企業向け)	(31,888)	(22,410)
国・国際機関・政府関係機関貸付	100	78
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	390	374
住 宅 口 ー ン	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-
そ の 他	156	125
合 計	45,544	35,370

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	
2009年度末	変動金利	313	7,171	2,400	55	182	5,000	15,123
	固定金利	157	2,000	9,179	2,200	2,138	1,768	17,443
	一般貸付計	470	9,171	11,580	2,255	2,320	6,768	32,566
2010年度末	変動金利	3,453	1,413	746	21	62	5,000	10,697
	固定金利	78	5,828	-	2,324	2,192	1,866	12,290
	一般貸付計	3,531	7,241	746	2,346	2,255	6,866	22,987

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件,百万円,%)

区 分		2009年度末		2010年度末	
		金額	占率	金額	占率
大 企 業	貸付先数	20	80.0	15	83.3
	金 額	23,541	73.8	21,951	98.0
中堅企業	貸付先数	1	4.0	1	5.6
	金 額	70	0.2	62	0.3
中小企業	貸付先数	4	16.0	2	11.1
	金 額	8,275	26.0	395	1.8
国内企業向け	貸付先数	25	100.0	18	100.0
貸付計	金 額	31,888	100.0	22,410	100.0

(注) 1. 業種の区分は右のとおりです。
 2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① ②~④を除く全業種		② 小売業、飲食業	
大 企 業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金 3億円超10億円未満	かつ	資本金 5千万円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下	

業 種	③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金 5千万円超10億円未満	かつ	資本金 1億円超10億円未満
中小企業	資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円,%)

区 分		2009年度末		2010年度末		
		金額	占率	金額	占率	
製 造 業	食料繊維	70	0.2	62	0.3	
	木材・木製品	—	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	—	
	印刷	—	—	—	—	
	化学	—	—	—	—	
	石油・石炭	—	—	—	—	
	窯業・土石	566	1.7	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	—	
	非金属製品	—	—	—	—	
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	
	電気機械	—	—	—	—	
	輸送用機械	—	—	—	—	
	その他の製造業	—	—	—	—	
	国内向け	農業・林業	—	—	—	—
		漁業	—	—	—	—
		鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業		—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業		3,009	9.2	1,931	8.4	
情報通信業		—	—	—	—	
運輸業、郵便業		1,153	3.5	1,000	4.4	
卸売業		—	—	—	—	
小売業		8	0.0	—	—	
金融業、保険業		14,566	44.7	14,362	62.5	
不動産業		8,552	26.3	769	3.3	
物品賃貸業		3,500	10.7	3,500	15.2	
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	
宿泊業		—	—	—	—	
飲食業		—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業		—	—	—	—	
教育、学習支援業		—	—	—	—	
医療・福祉		156	0.5	125	0.5	
その他のサービス		950	2.9	1,236	5.4	
地方公共団体		—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—		
合 計	32,534	99.9	22,987	100.0		
海外向け	政 府	—	—	—	—	
	金融機関	—	—	—	—	
	商工業(等)	32	0.1	—	—	
合 計	32	0.1	—	—		
一 般 貸 付 計	32,566	100.0	22,987	100.0		

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

VI. 業務の状況を示す指標等

(20) 貸付金使途別内訳 (単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
設 備 資 金	13,695	42.1	4,753	20.7
運 転 資 金	18,871	57.9	18,234	79.3

(21) 貸付金地域別内訳 (単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	53	0.2	36	0.2
東 北	2,331	7.3	1,598	7.1
関 東	28,849	90.5	20,387	91.0
中 部	290	0.9	178	0.8
近 畿	187	0.6	102	0.5
中 国	83	0.3	63	0.3
四 国	30	0.1	18	0.1
九 州	61	0.2	25	0.1
合 計	31,888	100.0	22,410	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳 (単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	8,989	27.6	583	2.5
有価証券担保貸付	566	1.7	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	8,423	25.9	583	2.5
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保 証 貸 付	2,040	6.3	2,222	9.7
信 用 貸 付	21,536	66.1	20,181	87.8
そ の 他	-	-	-	-
一 般 貸 付 計	32,566	100.0	22,987	100.0
うち劣後特約貸付	9,000	27.6	9,000	39.2

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細 (単位:百万円,%)

区 分	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2009年度	土 地	15,480	2,872	4,703	-	13,649	-
	建 物	12,648	99	696	536	11,513	4,018
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有 形固定資産	2,910	120	83 (77)	142	2,804	1,075
	合 計	31,039	3,091	5,483	679	27,967	5,094
減価償却率	27,285	2,888	5,390	424	24,358	3,225	11.7
2010年度	土 地	13,649	-	11,139	-	2,509	-
	建 物	11,513	438	8,741	212	2,998	1,578
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有 形固定資産	2,804	232	38 (23)	157	2,840	1,054
	合 計	27,967	671	19,919	370	8,349	2,633
減価償却率	24,358	46	19,829	86	4,488	535	10.7

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数 (単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
不 動 産 残 高	25,162	5,207
営 業 用	804	719
賃 貸 用	24,358	4,488
賃貸用ビル保有数	3棟	1棟

(24) 固定資産等処分益明細表 (単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
有 形 固 定 資 産	1,330	13,983
土 地	1,330	13,613
建 物	-	369
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	-	-
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	0	-
合 計	1,331	13,983
うち賃貸等不動産	1,330	13,983

(25) 固定資産等処分損明細表 (単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
有 形 固 定 資 産	234	5,581
土 地	37	46
建 物	195	5,520
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	2	13
無 形 固 定 資 産	5,373	2
そ の 他	9	6
合 計	5,617	5,590
うち賃貸等不動産	222	5,566

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位:百万円,%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	-	-	-	-	-
建 物	2,508	86	529	1,979	21.10
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	2,508	86	529	1,979	-

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産 (単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	609,445	86.9	530,439	85.9
株 式	-	-	-	-
現預金・その他	34,036	4.9	24,233	3.9
小 計	643,482	91.8	554,672	89.8

八. 円貨建資産 (単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	57,709	8.2	63,009	10.2
小 計	57,709	8.2	63,009	10.2

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

二. 合 計 (単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	701,191	100.0	617,682	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円,%)

区 分	2009年度末								2010年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	312,365	46.1	310,866	47.9	1,498	5.4	-	-	279,905	46.5	279,905	48.7	-	-		
ヨーロッパ	177,823	26.3	169,592	26.1	8,230	29.5	32	100.0	156,205	26.0	148,351	25.8	7,854	29.4		
オセアニア	56,973	8.4	56,592	8.8	-	-	-	-	56,847	9.5	56,847	9.9	-	-		
ア ジ ア	19,595	2.9	19,595	3.0	-	-	-	-	10,605	1.8	10,605	1.8	-	-		
中 南 米	49,374	7.3	31,204	4.8	18,170	65.1	-	-	41,274	6.9	22,418	3.9	18,856	70.6		
中 東	2,604	0.4	2,604	0.4	-	-	-	-	2,375	0.4	2,375	0.4	-	-		
アフリカ	4,798	0.7	4,798	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際機関	53,830	7.9	53,830	8.3	-	-	-	-	54,336	9.0	54,336	9.5	-	-		
合 計	677,365	100.0	649,466	100.0	27,899	100.0	32	100.0	601,551	100.0	574,840	100.0	26,711	100.0		

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円,%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	391,022	60.8	358,303	64.6
ユ ー ロ	11,652	1.8	8,373	1.5
英 ポ ンド	27,964	4.3	16,863	3.0
オーストラリアドル	129,990	20.2	124,144	22.4
カナダドル	27,266	4.2	22,873	4.1
ニュージーランドドル	9,240	1.4	8,799	1.6
そ の 他	46,345	7.2	15,313	2.8
合 計	643,482	100.0	554,672	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2009年度	2010年度
6.38	0.92

(注) 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。
この影響を除いた海外投融資運用利回りは、2009年度で5.56%、2010年度4.86%となります。

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金額	金額
公 共 債	国 債	-
	地 方 債	-
	公 社 ・ 公 団 債	78
	小 計	78
貸 付	政府関係機関	78
	公共団体・公企業	-
	小 計	78
合 計	178	162

VI. 業務の状況を示す指標等

(30) 各種ローン金利

一般貸付標準金利（長期プライムレート）（単位：％）

実施日	利率
2010年3月10日	1.60
2010年4月9日	1.65
2010年5月11日	1.60
2010年6月10日	1.45
2010年8月10日	1.40
2010年9月10日	1.45
2010年10月8日	1.30
2010年11月10日	1.40
2010年12月10日	1.60
2011年1月12日	1.50
2011年2月10日	1.65
2011年3月10日	1.60

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	29	5	7	15	14
その他	2,056	—	13	—	2,056
合計	2,086	5	20	15	2,071

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	330,888	340,133	9,245	9,822	576	669,940	679,446	9,506	11,230	1,724
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	972,872	982,342	9,470	44,729	35,259	641,202	625,844	△15,357	16,534	31,891
公社債	242,879	248,228	5,348	5,985	636	289,185	289,974	788	2,949	2,161
株式	19,629	29,408	9,778	10,169	390	19,322	26,986	7,664	8,082	418
外国証券	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805	313,418	289,107	△24,311	3,503	27,815
公社債	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879	291,742	268,853	△22,889	3,029	25,918
株式等	23,462	23,158	△303	1,622	1,925	21,676	20,254	△1,422	473	1,896
その他の証券	32,395	32,080	△314	2,111	2,426	19,275	19,776	501	1,998	1,496
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,303,760	1,322,476	18,716	54,551	35,835	1,311,142	1,305,291	△5,851	27,764	33,616
公社債	573,767	588,362	14,594	15,807	1,212	653,139	663,435	10,296	14,180	3,883
株式	19,629	29,408	9,778	10,169	390	19,322	26,986	7,664	8,082	418
外国証券	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805	619,405	595,092	△24,313	3,503	27,816
公社債	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879	597,729	574,838	△22,891	3,029	25,920
株式等	23,462	23,158	△303	1,622	1,925	21,676	20,254	△1,422	473	1,896
その他の証券	32,395	32,080	△314	2,111	2,426	19,275	19,776	501	1,998	1,496
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	28,252	18,704
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,966	1,872
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	26,285	16,832
合 計	28,283	18,736

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△3,737	—	—	—	△3,737
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△3,737	—	—	—	△3,737

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△3,737百万円)は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当事項はありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2009年度末			2010年度末		
		契約額等 5/31	時価	差損益	契約額等 5/31	時価	差損益
店 頭	為替予約						
	売 建	52,183	—	224	188,397	—	△4,297
	(うち米ドル)	17,497	—	△258	112,305	—	△1,790
	(うちユーロ)	10,000	—	△373	22,816	—	△793
	(うちポンド)	14,685	—	604	16,013	—	△292
	(うちカナダ)	10,000	—	251	17,586	—	△371
	(うちニュージーランド)	—	—	—	3,386	—	△111
	(うち豪ドル)	—	—	—	8,121	—	△617
	(うちシンガポール)	—	—	—	8,168	—	△320
	買 建	—	—	—	20,835	—	560
	(うち米ドル)	—	—	—	8,230	—	207
	(うちユーロ)	—	—	—	860	—	26
	(うちカナダ)	—	—	—	11,744	—	325
	合 計			224			△3,737

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当事項はありません。

⑤ 債券関連

該当事項はありません。

⑥ その他

該当事項はありません。

VI-6 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

(1) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当事項はありません。

②債務担保証券 (CDO)
該当事項はありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー
(単位:百万円)

	時価		実現損益
		参考:2009年度末	
その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー	900	△34	△365
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	900	△34	△365
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポートジャーはありません。LTVは全て59%~63%のレンジ内にあります。

(補足)格付別の状況 (単位:百万円)

	時価		実現損益
		参考:2009年度末	
その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー	900	△34	
AAA	192	-	
AA	387	-	
A	-	-	
A未満	320	△34	
格付なし	-	-	

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポートジャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS) (単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2009年度末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	1,310	26,693	53	16
日本	1,310	9,725	53	△9,357
米国	-	16,968	-	9,373
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足)格付別の状況 (単位:百万円)

	時価		含み損益
		参考:2009年度末	
商業用不動産担保証券(CMBS)	1,310	26,693	53
AAA	395	1,688	△9
AA	-	944	-
A	-	4,125	-
A未満	-	10,686	-
格付なし	914	9,248	63

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2009年度末		
レバレッジド・ファイナンス	-	566	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	566	-	-

⑥その他

(A) ファンド・オブ・ヘッジファンズ (単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2009年度末		
ファンド・オブ・ヘッジファンズ	7,825	△1,870	-	-

(B) RMBS (単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2009年度末		
RMBS	68,734	28,022	△3,488	△977
日本(注1)	24,864	6,953	△20	-
米国(注2)	43,870	21,068	△3,468	△977
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(注1) うち239億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

(注2) うち271億円は米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)の発行するMBSです。

(補足) 格付別の状況 (単位:百万円)

	時価		含み損益
		参考:2009年度末	
RMBS	68,734	28,022	△3,488
AAA	61,373	22,812	△2,610
AA	4,191	3,198	△547
A	138	1,279	△45
A未満	3,031	730	△285
格付なし	-	-	-

(2) 補足事項

①サブプライム関連の証券化商品等への投資はありません。

②米国モノライン会社の保証する米ドル建て社債を2億円保有しています。